

令和4年度北上市議会総務常任委員会 行政視察報告書

1 視察期間

令和5年2月2日（木）～3日（金）

2 視察先及び視察内容

(1) 埼玉県坂戸市

協働のまちづくりについて

(2) 長野県長野市

消防団の業務効率化について

（一斉情報配信システム「オクレンジャー」について）

(3) 石川県金沢市

協働のまちづくりについて

地域活動のデジタル化について（結ネットの導入等）

3 参加者

委員長 阿部 眞希男

副委員長 鈴木 健二郎

委員 藤原 常雄

委員 司 東 道雄

委員 熊谷 浩 紀

委員 三 宅 靖

委員 小 原 敏 道

委員 高 橋 孝 二

同行 危機管理監 鈴木 善 一（2/2坂戸市、長野市）

同行 地域づくり課長 高 橋 正 貴（2/2坂戸市）

随行 議会事務局主任 佐 藤 和 成

4 視察の概要及び委員の所感

(1) 埼玉県坂戸市

協働のまちづくりについて

【坂戸市の概要】

- ・ 面積：41.02 km²
- ・ 人口：99,763 人（令和5年1月1日現在）
- ・ 昭和29年7月に、坂戸町、三芳野村、勝呂村、入西村、大家村の5町村が合併して新生坂戸町となり、この後、人口は安定的に推移し、農業中心として順調な発展を遂げてきた。
- ・ 埼玉県のほぼ中央に位置し、地形はおおむね平坦。秩父山系から清流として名高い高麗川が南西から東へ流れる緑豊かなまち。
- ・ 都心から45 km圏の位置にあり、鉄道は当部東上線と東部越生線が通っており、駅は若葉駅、北坂戸駅、西大家駅の4駅。広域道路網は、関越自動車道と首都圏中央連絡自動車道が走り、坂戸スマートIC、坂戸ICが利用できる。

【視察内容について】

① 坂戸市の区・自治会の構成、世帯数の分布状況について

- ・ 区・自治会の区域について、各区・自治会がそれぞれ任意で設定している。
- ・ 区・自治会は市内のほぼ全域で組織されているが、一部まだ設立に至っていない地域もある。
- ・ 旧町村単位の区・自治会で構成された地区区長会が5つあり、研修会や情報交換会等の事業を実施している。
- ・ 区・自治会世帯数の分布状況は、三芳野地区が28区・自治会で3,037世帯、勝呂地区が25区・自治会で2,911世帯、坂戸地区が66区・自治会で18,143世帯、入西地区が18区・自治会で3,501世帯、大家地区が17区・自治会で3,464世帯となっている（令和4年4月1日現在）。

② 坂戸市区長会と各地区区長会の役割、運営経費の取り扱いについて

- ・坂戸市区長会は、市内全ての区・自治会で構成されており、市政一般行政に関する研究、提言及び会員相互の連携と親睦等をはかることにより、会員の地域活動を円滑にし、地域社会の発展に寄与することを目的に、研修会をはじめとした各種事業を実施している。
- ・地区区長会は、旧町村単位の区・自治会で構成されたもので、より地域に根付いた自治会活動ができるように、地区区長会ごとに、研修会や情報交換会等の事業を実施している。
- ・各区長会の運営経費については、会費、市補助金、寄附金その他の収入をもって支弁している。

③ 区・自治会の加入状況の把握、自治会加入促進策について

- ・区・自治会の加入状況について、各年度の当初に各区・自治会から会員数の報告を受けている。
- ・自治会加入促進策として、加入促進チラシを配布するほか、市ホームページや広報さかどに記事を掲載するなど、啓発を図っている。

④ 自治会費、運営費、管理費、役員手当等の基準について

- ・市において特に基準は設けていない。

⑤ 役員のなり手不足、高齢化の課題について

- ・市内の多くの区・自治会において、役員のなり手不足や高齢化の課題を抱えている状況。当該課題に対する区・自治会での取組例としては、会員間の交流の促進、役員業務の見直しによる負担の軽減、若い世代への協力依頼等がある。

⑥ 認可地縁団体と自治会の構成割合、個人情報の取り扱いについて

- ・市内 154 の区・自治会のうち、24 の団体が認可地縁団体となっている。
- ・個人情報に関しては、区・自治会においても適切な取り扱いが求められる。各区・自治会で、個人情報の管理及び運用方法のルール作りの際に参考となるような手引きの作成等について、今後の検討課題と考えている。

⑦ 自治会の集会所の状況、補助金を活用して新築した集会所について

- ・市内 154 の区・自治会のうち、現在集会所がない団体は 7 つある。
- ・市内 99 の集会所のうち、約半分の集会所が、補助金の活用により建設されたものとなっている。

⑧ 自治会における外国人の受け入れの対応について

- ・地域社会における外国人の円滑な受け入れについては、区・自治会における重要課題の一つとなっている。区・自治会においては、例えば、ゴミ分別の母国語チラシの作成や、地域イベントへの参加案内を行う等、外国人が地域社会の一員として安心して生活できるよう、さまざまな取組が行われている。

【所感】

別紙のとおり

(2) 長野県長野市

消防団の業務効率化について

(一斉情報配信システム「オクレンジャー」について)

【長野市の概要】

- ・面積：834.8 km²
- ・人口：369,271 人（令和 4 年 11 月 1 日現在）
- ・長野県の北信地方にある県内最大の都市であり、長野県の県庁所在地、中核市に指定されている。
- ・上信越高原国立公園の飯縄山、戸隠山、黒姫山等の北信五岳を背景に、市内の中央には一級河川である千曲川、犀川の 2 大河川が流れている。
- ・東京都心から新幹線で 75 分程の位置にあり、都内からのアクセスも良い。

【視察内容について】

オクレンジャーの活用について

① システムの導入に至った経緯について

- ・災害時の情報共有ツールの確保、警防課との相互連絡による分団長の負担軽減、分団内のコミュニケーション手段の確保などの諸課題に対する伝達、連絡手段の確立のため。
- ・消防団負担軽減のため、令和3年度に検討委員会を立ちあげて検討を行った。

② システムの実際の活用状況と本部、部、団員個人の評価について

- ・システムの活用状況は次のとおり

掲示板機能による災害状況共有→情報を一元化し共有、随時更新

団員へ通知等の一斉送信→早急かつ確実な情報伝達。紙での書類送付が不要

分団内コミュニケーション強化→掲示板機能による連絡・コミュニケーション

警防課への問い合わせ簡易化→掲示板で時間を問わず問い合わせ

個別の連絡手段→車両の点検日程等、スムーズな事務連絡

申請書類の提出→出勤申請等データによる提出

様式集の入手→いつでも誰でも様式データを入手可能

- ・評価について、実際に使用している団幹部、分団長から満足しているとの声がある。
- ・災害状況の共有化はもちろん、通常の業務においても郵送の手間や連絡のタイムラグがないため、業務の効率化が図られていると感じられる。

③ 今後の検討課題について

- ・令和5年2月1日時点での登録者割合は41.5%。分団長以上は100%の人が登録しているが、階級が下がるにつれて登録者数が下がっている。
- ・再度システムの周知を図り、分団の中での情報共有や予定等の情報発信、出勤申請のシステム化、スケジュール機能の活用など、利用頻度を上げることによって登録者数を増やすことを検討している。

④ 今後、他部署における活用などについて

- ・消防団の情報連絡ツールとして導入したことから、他部署への活用は考えていない。
他部署で使用する場合、IDの譲渡や運用方法の策定などが必要となり、システム管理も難しくなると考えられる。

⑤ 団員へのスマホやタブレットの貸与について

- ・携帯電話、スマートフォン、パソコンやタブレットなど様々な機器で使用可能であるため、貸与は行なっていない。

⑥ システムのカスタマイズについて

- ・長野市消防団用としてのカスタマイズは行っていない。

【所感】

別紙のとおり

(3) 石川県金沢市

協働のまちづくりについて

地域活動のデジタル化について（結ネットの導入等）

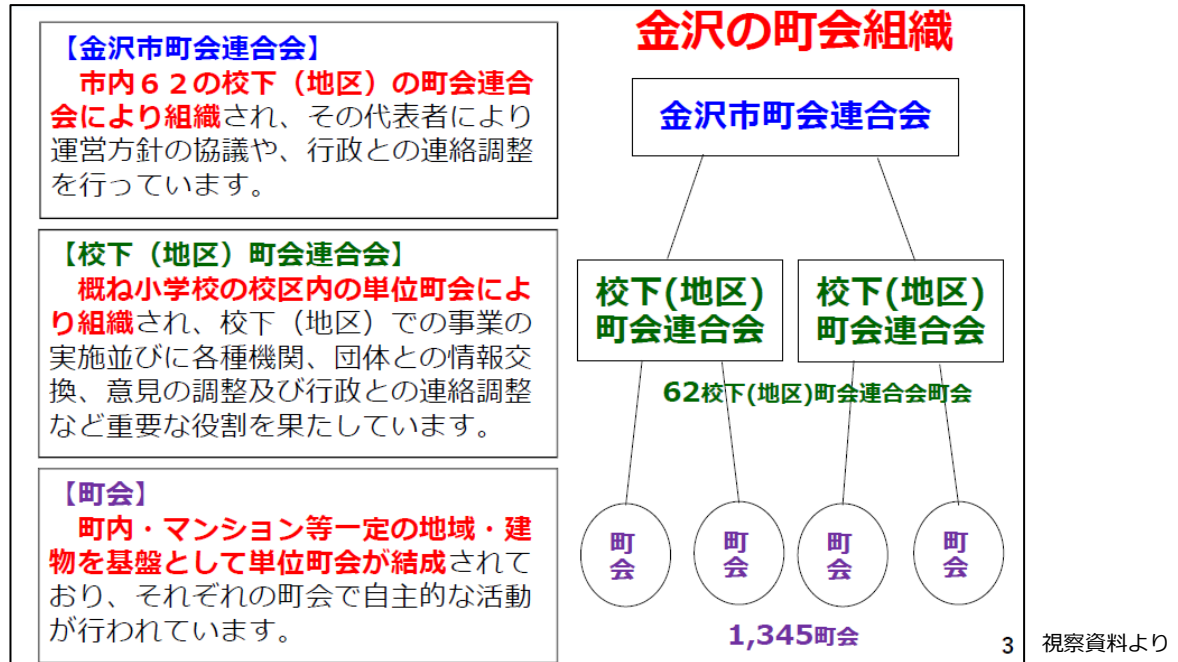
【金沢市の概要】

- ・面積：468.6 km²
- ・人口：459,504 人（令和5年1月1日現在）
- ・本州中央部の日本海側、石川県のほぼ真ん中に位置している。
- ・市域の南部を山地が占め、北部は金沢平野を経て日本海に臨む、自然環境に恵まれた土地。

【視察内容について】

(1) 町会組織等について

① 地域コミュニティの概要について



② 広報紙の配布方法について

- ・市の広報は新聞折り込みを行っている。新聞を購読していない人についてはホームページ等で情報を入手してもらっている。
- ・議会広報は紙媒体で、業者委託により全戸配布を行っている。

(2) 地域コミュニティ I C T活用促進事業について

① 地域コミュニティ I C T活用促進事業費補助金の概要

- ・電子回覧版アプリの利用料などに助成
- ・補助対象：校下町会連合会
- ・補助率：3/4（H31とR2は2/3、R3から3/4）
- ・限度額：各校下の町会加入世帯数に応じて下表のとおり

町会加入世帯数	～1,000 世帯	～2,000 世帯	～3,000 世帯	～4,000 世帯
補助限度額	30 万円	60 万円	90 万円	120 万円
町会加入世帯数	～5,000 世帯	～6,000 世帯	～7,000 世帯	7,001 世帯～
補助限度額	150 万円	180 万円	210 万円	240 万円

② 結ネット導入の経緯と現在の評価、課題

ア 導入の経緯

- ・若年層の町会活動への参加や町会運営の効率化等を図るため、地域が主体的に「結ネット」を導入し普及し始めた。
- ・令和元年度に「結ネット」が「金沢かがやきブランド（※）」の大賞を受賞した。
※金沢市内の中小企業者等が技術力や独創的なアイデア等を活かして開発、製品化した新商品を募集し、優秀と認められるものを認定するもの。

イ 現在の評価

- ・導入した町会連合会からは、補助を継続してほしいとの声が上がっている。

ウ 課題と対応

[地域の意見等]

- ・高齢者など、デジタル機器を所有していない方、不慣れな方への対応はどのようにしたらよいか。
→回覧物は、当面は紙媒体とアプリでの配信を併用する予定。
- ・情報発信者の人材確保が難しい、金銭的支援をしてほしい。
→地域内で得意な人材を見つける、町会連合会への交付金を活用するなどの対応をしてもらう。
- ・警察や社会福祉協議会、学校等からの紙媒体もデータ配信したい。
→各発信元へデータも提供するように依頼をしてもらう。

[金沢市への要望]

- ・利用料に対する補助金の継続をしてほしい。
→地域で導入の機運が高まっていることから、継続して予算措置を講ずる予定。
- ・導入経費や利用料だけではなく、パソコンやスキャナなどの機器に対する補助制度がほしい。
→現時点で機器への助成は考えていない。今後地域からの要望が増えれば検討する。
- ・他課の関連情報（災害情報など）も広く発信してほしい。
→過度な情報配信にならないよう精査し、他課とも連携しながら必要な情報の配信を検討している。

③ 結ネットの導入状況

- ・全 62 校下町会連合会のうち 38 校下町会連合会が導入済み（令和 5 年 2 月 1 日現在）
- ・全 1,345 町会のうち、約 200 弱の町会が導入。

④ 利用が困難な高齢世帯への対応

- ・結ネットの導入を検討している町会連合会・町会が主催する説明会において、アプリをインストールする際に「ＩＣＴ推進員※」を派遣しサポートする。

※アプリの導入等をサポートする市内の大学生を「ＩＣＴ推進員」として登録

【所感】

別紙のとおり



坂戸市視察



長野市視察



金沢市視察

所 感**[坂戸市]**

(18 番 阿部眞希男委員長)

自治会加入率は自治会ごと、市部、周辺部で差が大きく、未加入世帯への広報等文書配布は各自治会に委ねられ、配布数に応じて経費は別途決められている。住民台帳は自治会には開示されず。必要時に閲覧する。

坂戸市は、人口、世帯数、自治会数は北上市に近いが面積は1/4以下で面積を考慮した交付金はない。年度ごとに会員世帯数の把握報告は手続きと時間の浪費と考えられ、現実的なのか疑問が残る。

コロナ禍で予算の余剰分で作成された坂戸地区区長会発行の活動事例集は内容も充実し、それぞれの課題もわかりやすく、北上市に照らしても参考点が多い。

その中で回覧にインデックスをつけ、重要度、緊急性が分かりやすくし、返信欄をつけ、疑問や意見を伝えられる工夫は、取り入れるべきと感じた。

(25 番 鈴木健二郎副委員長)

坂戸市の協働のまちづくりでは、自治会活動の手引きや備品整備補助など配慮している点が何われ参考になった。認可地縁団体数が意外に少なく、役員のなり手不足や自治会加入に苦勞している点は当市と同じと感じた。坂戸地区の活動事例集は活動内容が一目でわかり有効さを感じたが、高価過ぎると思うし、もっと気軽なもののほうが住民に受け入れやすいのではないかと思う。

(6 番 藤原常雄委員)

自治会への加入率は65%で加入しない人が増加しているが、市との関係では主に広報紙等の配布、連絡文書の回覧、各種委員の推薦依頼、経費の支援等があり、市と自治会の間で協定を締結し、対等な協力関係に基づき行われている。

そのほか、自治会運営交付金・補助金、集会所の新築・修繕等の補助、コミュニティ活動に対する補助、その他にもあります。

北上市で問題になっている広報紙等の配布については、坂戸市でも3自治会で取り扱っていないので業者をお願い（ポスティング）しているそうです。

基本的には北上市とあまり変わらないと思ったが、坂戸市の自治会長資料～自治会活動の手引きは（80ページ）、見やすく・分かりやすく・整理されているのが良い。

（7番 司東道雄委員）

- ・自治協議会等と北上市の連絡事務協力協定を交わすべきではないかと感じた。
- ・集会所新築・修繕補助金が坂戸市と埼玉県で補助があり、岩手県にはあるのか調査したい。
- ・自治会運営に携わる役員を若手にしたいと定年制を設けていて、世代交代は参考にしたい。

（12番 熊谷浩紀委員）

今回、坂戸市に行った際の自身の質問として、アパート・マンションへ新しく入居される方への自治会に入っていたために方法をどう行なっているのか聞いてみたが、個別に新たに入居された方に加入促進を図っているのでは無く、大家さんや不動産会社に頼んで例えば、このマンションに入居した場合、自動的にその地域の自治会に入る仕組みづくりを行なっていたり、自治会費が賃貸料金や不動産と契約した際、徴収しているような所もあるようだった。北上市でもアパートが増えており、マンションも少ないながら、新たに増えていて、そういう住民の自治会加入啓蒙の問題があり、区長制度廃止によって、住民基本台帳の閲覧ができないことの弊害をどう解消しているのか気にはなっていた。アパートなどは確かに入れ替わりが激しいことから、課題として難しく感じていますが敢えて、管理者や管理会社に言い方は悪いが丸投げしてみるのも策としては良いのかも知れないと思いました（入居者情報が知り得ないことから）。それから外国人の対応として、自治会に入る、入らないは別として、外国人がいる地域でイベントなどを行い、積極的に参加され交流している外国人住民もいるという事で、たとえ会費を払わなくても、準会員扱いにして、名前や住所を把握しており、自治会の中に同じ坂戸市民として交流し、安心して暮らせるようにごみ分別の母国語チラシの作成、地域イベントへの参加案内など様々な対応を行なっているようだった。今後、北上市も企業の進出で、外国人労働者が増える場合の対応として地域の関わりとして参考になりました。

(17 番 三宅靖委員)

- ・市が毎年配布している「自治会長用資料～自治会活動の手引」及び「協定書」はとても良くできた資料と協定内容であり、各自治会のレベルアップと均一化にかなり役立っていると思われる。当市においても是非、参考にして取り入れたい施策である。
- ・自治会によっては「準会員」という制度を設けている場合もあるとの事で、自治会への加入が減少している中、興味深い制度だと思う。
- ・坂戸市の場合、まだ公民館が維持されており、当市の様に、16 地区の自治協と行政区の二重構造になっていない点が異なっており、その点がうまくいっている要因だと思われる。特に、当市の場合、行政区によってはその中に複数の自治会が存在している事から、三重構造となっている場合もあるが、1 行政区を 1 自治会として扱い、その集合体を自治協として扱うような仕組み作りが望ましいのかもしれない。

(23 番 小原敏道委員)

人口は 99,763 人で世帯数が 47,507 世帯で北上市と似通っていた。平成 18 年、市民参加条例を制定。自立性の高い地域社会の創造を図るため、区・自治会等の住民自治組織や市民活動団体の活動に係る各種支援を行っていた。参考にする部分が多数あると感じた。自治会活動の手引きを区長が変われば毎年出していた。

- ・旧町村単位 5 地区に分かれ 154 の区・自治組織に分かれ、それぞれが自治組織の活動を行っていた。公民館には常勤の職員が居ないが、交流センターには市職員が常駐していると話していた。北上市も人材不足解消の為に、市職員を各交流センターに配置するべきと感じた。（5 地区は坂戸地区 66 区長会、三芳野地区 28 区長、勝呂地区 25 区長会、入西地区 18 区長会、大家地区 17 区長会）
- ・坂戸市も自治会加入率が 66%と低く苦労していた。対策としては、転入時に自治会加入促進チラシの配布を行っていた。また、年 1 回市のホームページや広報に記事を掲載したり、自治会活動の紹介をしながら促進していた事は参考にすべきと感じた。
- ・役員のなり手不足の対応策として、各区長会に会長の選出方法や役員で課題になっている事など、アンケート調査をして対策を検討していると話していた。

(24 番 高橋孝二委員)

- ・人口 99,763 人。区・自治会数 154（認可地縁団体数 24 含む）。自治会への加入率 66%。

- ・町村合併前の5地区の区長で構成する坂戸市区長会があり市が事務局。
更に5地区それぞれの区長会があり自主・自立した運営になっている。
- ・坂戸市区長会に運営費補助金 70 万円を交付。その内 40 万円は世帯数割りで5地区の各区長会に交付。
- ・各地区集会所の新築・修繕等に多額の補助を行っている。（詳細は省略）
- ・5地区のなかで空白地域（未加入者）があるが、配布物については当該の住民の要請に基づき、市の担当者が届けている。
- ・自主防災組織のない地域もある。
- ・8つの公民館（交流センター）に市の職員を配置しているが、令和6年に向けて自治会運営に移行することを検討中。
- ・自治会長の手引き（冊子 82 ページ）を毎年更新して配布している。北上市も検討すべき事例である。
- ・坂戸地区区長会が取り組まれた「区・自治会活動事例集」は内容が充実しており大変優れた取り組みである。北上市でも大いに参考にするべき事例である。

〔長野市〕

（18 番 阿部眞希男委員長）

（株）パスカルの「オクレンジャー」の導入は全国的にも広がりを見せており、特に長野県内では消防団活動に多数が導入しており、幹部と団員の連絡のタイムラグ解消に役立つとともに、出勤管理、報酬管理にも高評価を得ている。団員の家族にとってもよい面が多い。

消防団活動の経費について見直しがなされ、予算面でも別途考慮されている。北上市でも進めていくべきでは。

北上市においても I C T 活用を検討中であるが、早期に何らかの実現は進めるべきである。導入にあたっての経費が思いのほか安くできている。北上市であれば初期費用 167,000 円、年 50 万円とのこと。

(25 番 鈴木健二郎副委員長)

長野市の「オクレンジャー」システムは、指揮機能強化と消防団の双方向の情報伝達が通信により瞬時に出来ることについては、当市でも検討の余地があると感じたが、民間企業への依頼と使用料がそれでも高額なことに危惧を持ち、利用率が低く、団員の負担などのデメリットを感じた。

(6 番 藤原常雄委員)

オクレンジャーシステムは災害現場における消防団員への指示命令及び消防団員から状況報告を、早く、正しく伝達できるしくみであり、効果もでているようだけど、団員の登録割合は 41,5%と低く、あまり良いとは思わない。もう少し検討（別システム）しても良いと思った。

(7 番 司東道雄委員)

- ・消防団報酬を個人直接支給し、運営費に使用しないで別に分団運営費を支給する予定。一人 9,500 円。北上市も一人 10,000 円位として運営費負担を早急に実施するべき。
- ・時代にあわせて定員を減らしても良いのではないか。
- ・一斉情報配信システム「オクレンジャー」を参考に、北上市と市内企業で協同開発して、北上市に最適なシステムを構築していくべき。

(12 番 熊谷浩紀委員)

オクレンジャーシステムの導入について、地元長野県の（株）パスカルという IT 企業のシステムを使い、災害状況の把握や情報の共有化など、災害時のみならず、日常の諸連絡としても使われているようだ。管理者が団員のメールアドレスの管理や電話番号の個人情報の収集や管理などを行わなくても安否確認や個別確認ができ、セキュリティも万全のようだ。他の自治体では、企業によるシステムまたは既存の LINE を活用または、個別のメールアドレスを登録させてそこからの一括に情報を送るシステムを構築している。（北上市の消防団はメールで情報を流している）やはり、個人のメールアドレスを扱うのはセキュリティの問題があり、北上市の消防団組織としての課題ではあり、それにメール以外の機能強化をする場合、独自のシステムを開発するか、企業と協力してアプリの導入など、長野市のような対応を始めるのが得策ではある。今後の話を進める（北上市としても）場合、予算の問題や独自の路線を行う場合のアイデアやシステムの構築等の課題もある。長野市のように人口が

多く（北上市より）市の面積が広く、団員の数が多い場合として、情報の一元化と団員の安否確認などの把握をする目的によるものと感じた。今の所、登録加入者数は全団員の 41.5% という事で、分団長以上は加入しているがその下の団員の加入者数が少ないことを課題と捉えているようだ。システムを作る場合、全ての団員との情報共有が出来なければ、システムの力が半減になり、既存のツールで十分と考える人など多数の方法を使わなければならない情報伝達の簡略化にはならないので、そこを肝に考えて導入か否かを見極める事になるのではと思いました。

（17 番 三宅靖委員）

- ・消防団のデジタル化としての「オクレンジャー」の活用は大変役立ちそうである。長野市では活用していなかったが、当市の場合は活動報告と報酬支払への活用も取り入れた方が良いかもしれない。
- ・オクレンジャーの年間利用料が、当市の場合 50 万円程度であり、導入時経費も 16 万 7 千円程度との事なので、導入しない手は無いと思った。
- ・消防団支援システムは、複数社から提供されているようなので、比較する事も重要であるが、他システムのほとんどが消防団向けに特化したものである。オクレンジャーは、汎用性のシステムであり、利用側の設定の自由度も高いようであり、導入時には価格も含めて十分な比較が必要と思われる。

（23 番 小原敏道委員）

企業が開発したオクレンジャーを活用した安否確認、連絡網システム安否状況の回答を簡単迅速に収集していた。北上市に活用できるのか色々と説明を聞き、検討するに値すると感じた。

- ・万全を期した災害時対策や安心安全のセキュリティ、日常の所連絡としても利用でき豊富な機能を実装していることに企業、官公庁、福祉施設からの評価をいただいていると話していた。DX推進に今後必要と思う。

（24 番 高橋孝二委員）

- ・電子機器の活用による「始動から関係者への情報伝達を重視する」ことを検討し「オクレンジャーシステムの活用」を導入することにした。

- ・同システムの利用にあたって、パソコンやタブレット、スマホ等様々な機種で使用が可能なので、各自が対応でき、市としては貸与していない。
 - ・（株）パスカルのシステムを選定したのは、10 世帯の小規模から 1, 000 世帯の大規模まで同じサービスを受けることが可能であった。
 - ・同システムは、長野市用としてのカスタマイズは不要であった。
- ※同システムは大変有益であると感じた。

〔金沢市〕

（18 番 阿部眞希男委員長）

金沢市は人口 50 万人、小学校区ごとの校下連合会 62、町会（自治会）1, 345 であり、1 町会の平均世帯数は 100 を少し超える程度であり、規模は小さく、細分化されている。

62 の連合会が自治会運営に大きく関与している。若年層が多い地域は当然のこと、加入率の低下、役員不足等の課題に悩んでいる。市の広報は従前より新聞掲載であるが、「議会だより」は紙媒体のみで全戸へポスティングで配布されている。

「結ネット」導入は開始 2 年目、先行する自治会の取組が自主的になされ、その有効性から全市的に始まった。校下連合会での導入は 6 割であり、うち各個々の世帯まで広がっているのは推計で 2, 000 世帯程とみられ、今後の進展が待たれている。

ほぼすべての校下に公民館があり、それら全てが市の指定管理で、その一角に校下連合会の事務所がある。北上市と同様の運営と思われる。

（25 番 鈴木健二郎副委員長）

金沢市は電子回覧板「結ネット」でコミュニティの活性化をはかるというものであるが、これからのデジタル化社会を考える場合、その手段・ツールとして考えられると思うが、説明にあった通り、町会によって加入率にバラツキがあり、低下しているとのこと。町会と通信機器メーカーとの契約と聞くが結局は高額になると思われる。パソコンやスマホへの補助は不可欠と思うが、根本は、高齢者など情報弱者への支援、若年層の地域参加の意識高揚をどうはかるかが必要と思う。

（6 番 藤原常雄委員）

地域活動のデジタル化の概要と電子回覧板アプリ「結ネット」の主な機能や導入の背景、取り組み、活用状況等について説明頂いた。

特に総世帯数（210,493）、町会加入世帯数（143,716）、加入率 68,3%と低く、町会の役員や運営の担い手不足、若年層の地域参加意識の低下などが課題であり、また、ＩＣＴを活用した電子回覧板「結ネット」は①市からお知らせ②防災情報③広報配布物④アンケート⑤福祉協議会と連携などの機能があるが、全 62 町会のうち導入しているのは 38 町会 61%と低いので、現状は「結ネット」と紙（印刷）の２種類併用しているのが課題である。

「結ネット」は地域が主体的に導入、町会連合会が直接業者と契約し導入したものである（市は財政面で支援する）、地域からは何も苦情などはないとの事（地域性かな）。
良い面と合わない面（悪い面）があり非常に難しいと思った。

（7 番 司東道雄委員）

- ・金沢市地域組織の考え方が、自主運営・自己負担と統一されていて、自主性が無いと補助しない考え方。北上市自治協議会は、市から無理やりやらせられている感があり、自主運営する力は無い。金沢市の４分３補助は参考にするべきと感じた。
- ・新聞各紙に定期的に広報を広告しているのと、結ネットやホームページで広報を見ることが出来ているので、印刷費・配布に伴う経費がかからない。北上市も検討してみてもと思う。
- ・結ネットと同様なシステム開発は北上市でも出来ると思う。

（12 番 熊谷浩紀委員）

結ネット（電子回覧板）についてお聞きしてまいりました。行政から行なっている事業ではなく、地域からの発信、地域が主導で始めた事業という事でまずは驚いた。町会連合会が直接導入し、契約を行なっているということで、国のＩＣＴ活用促進支援事業を活用し、市は４分の３助成、世帯数によって補助額が変わるようだ。連合会と金沢市、それから結ネットのシステムを作ったＣＰＵという会社で３者協定を結び、アプリの運用を行っているという事で、地域ＩＣＴプラットフォームの構築としてアプリ運用、市政の情報はもちろん、地域の情報や防災情報等の掲載も行っている。他にも金沢市では「見守り電球」という事業（高齢者の一人暮らしや障害や病気をもち、安否を確認するための方法）があり、それと連動しており、防災訓練でも使われているようだった。課題としてはやはり、見られない方への対応で、スマホは持っていていても使いこなせない高齢者に対して、頻繁に出前講座や講習会

を開き、慣れて頂くための取り組みを行なっている。国が推奨している I C T 活用支援員として、地元の大学生に推進委員として活用する取り組みは素晴らしいと感じた。（通常は電話メーカーやネット事業者に頼んでいる自治体が多い）それから利用に踏み切れていない町会関係者には、試用版アプリ提供する事で、活用への理解を示すための工夫を行なっているということです。通常の紙による回覧板では、世帯の特定の人しか見る機会がないため、情報伝達の限界が発生し、知らなかったや聞いてないとか情報難民が発生する課題があった。この仕組みができあがれば、若者から高齢者まで個別に情報が知り得るので、災害時の大事な情報伝達には役に立ちそうだが。但し、始めるにも課題は多そうで、自治会の理解とやる気、パソコンや周辺機器の助成、市の事業として予算措置出来るための根拠等ハードルは高い。北上市のような小さな都市でも今後、D X の取り組みの中に組み込むことは出来ないか期待したい。

（17 番 三宅靖委員）

- ・「結ネット」というデジタルの仕組みは、今後の自治会活動に必要だと感じた。坂戸市の様に、市側からシステム導入の支援する事も重要だと思われる。ただ、この結ネットに関しては価格がやや高いのではないかと思った。また、管理者からの情報発信が重要であり、各自治会などでその様な人材が居るとは限らない為、当市の場合は自治協単位で導入するのが現実的ではないかと思われる。
- ・自治会用のデジタルツールがあるという事は、今回初めて知った。調べてみると様々な会社から提供されており、これらについても比較検討してから導入すべきである。特に機能が制限されているものの無料で利用できるものもあり、自治会 D X として当市として取り組むべきである。

参考：「いちのいちサービス」

https://www.city.hadano.kanagawa.jp/www/contents/1649404533656/simple/itinoiti_gaiyou.pdf

（23 番 小原敏道委員）

地域活動のデジタル化、電子回覧板アプリ「結ネット」を活用した地域コミュニティ活動をしていた。金沢市も自治会加入率が平成 20 年ごろから大きく低下していた。（世帯数が増えている）一方で、市議会報は紙媒体を使用していたことに不思議であると感じた。

- ・「結ネット」導入の背景には、若年層の町会活動への参加や町会活動の効率化を図るため地域で「結ネット」が普及し、地域主導で始まったと話していた。（平成 30 年 11 月が始まり金沢市では財政面で支援）市では、「金沢市町会連合会アプリ」を活用し、地域コミュニティ情報や班回覧物データ等を配信。
- ・地域コミュニティ I C T 化推進プロジェクト事業を立ち上げ、地域の情報共有と発信、若い世代の町会活動への参加を促進するため取り組んでいた。市でも参考にするべきと感じた。①地球コミュニティ I C T 活用推進事業補助、②「結ネット」活用に関する協定締結、③地域 I C T プラットフォームの構築、を目的にしていた。
- ・ I C T 化を進めるにあたり、市民に説明会をするなど促進に向けたフォローもしていることに感心した。（コロナで集会の開催はしていないが市内の大学生を「 I C T 推進委員』として登録）

（24 番 高橋孝二委員）

- ・町会への加入率は令和 4 年度、68.28%。
- ・61 の公民館があるが地域主導の運営を基本として、ボランティア活動と運営費用の地域負担（自主運営の意識醸成のため 1 / 4 負担）が原則となっている。
※公民館条例は存続している。公民館主事を配置しているが地域で選出。
- ・市の広報活動はかなり以前から新聞広告を行っている。現在は H P も活用。
- ・議会の広報誌は紙媒体である。配布は業者に委託（予算は約 650 万円）。
- ・各団体からの依頼配布物の諾否は各地区の判断である。
- ・転入外国人対応については把握していない。
- ・「結ネット」活用講師には学生 10 人が登録。活動謝礼一回 3,000 円程度。
- ・「結ネット」の活用には、自前のパソコンやスマホなので費用負担はない。